nikko am
Nikko Asset Management

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド
＜愛称　ゼロ・コンタクト＞

運用報告書（全体版）

第５期（決算日　2025年６月９日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」は、2025年６月９日に第５期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年７月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜654700＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

2025年９月１日、日興アセットマネジメント株式会社は
「**アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2020年７月31日	10,000	－	－	－	89,589
１期(2021年６月７日)	12,951	0	29.5	98.5	636,956
２期(2022年６月７日)	5,570	0	△57.0	98.5	217,040
３期(2023年６月７日)	6,122	0	9.9	98.5	235,378
４期(2024年６月７日)	8,659	0	41.4	98.6	280,925
５期(2025年６月９日)	13,082	0	51.1	98.2	308,394

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

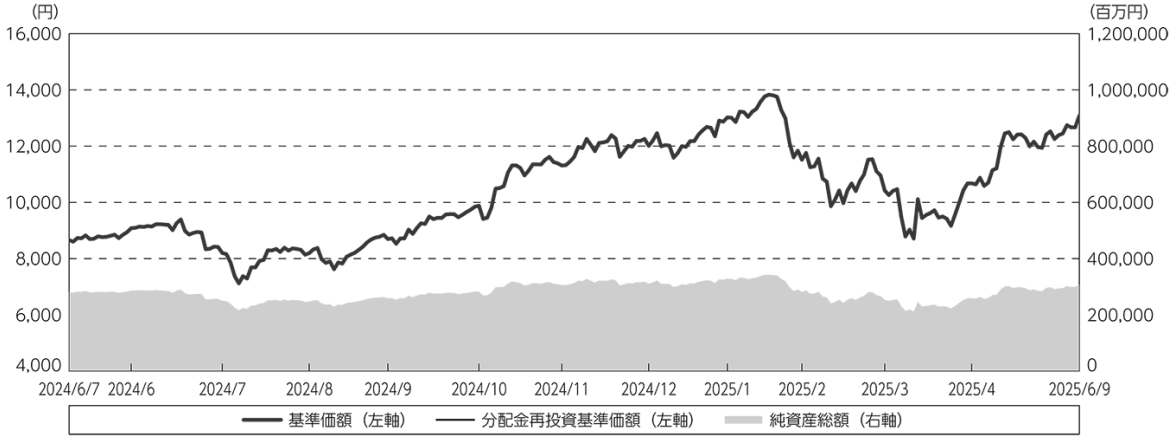
年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2024年６月７日	8,659	－	98.6
６月末	9,081	4.9	98.3
７月末	8,200	△ 5.3	98.4
８月末	8,195	△ 5.4	98.5
９月末	8,696	0.4	98.3
10月末	9,881	14.1	98.3
11月末	11,311	30.6	98.3
12月末	12,009	38.7	98.4
2025年１月末	13,023	50.4	98.5
２月末	11,516	33.0	98.1
３月末	10,423	20.4	98.0
４月末	10,676	23.3	98.2
５月末	12,254	41.5	98.1
(期　末)			
2025年６月９日	13,082	51.1	98.2

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年６月８日～2025年６月９日）

期中の基準価額等の推移



期　首：8,659円
期　末：13,082円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：　51.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年６月７日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・人工知能（ＡＩ）が様々な業種に浸透し、普及が拡大したことを受けて、幅広い業種の企業が恩恵を受けたこと。
・暗号資産市場が上昇基調となり、関連企業の追い風となったこと。
・オンラインゲームのプラットフォームおよびサービスへの需要が堅調となったこと。

＜値下がり要因＞
・米国政権による関税政策の発表を受けて、株式市場が不安定になったこと。
・一部の保有銘柄で、企業収益が市場予想を下回るなど苦戦したこと。

投資環境

（株式市況）

期間中の世界の株式市場は、ボラティリティ（変動性）が高まりました。2024年８月に、米国の経済指標が市場予想を下回ったことや為替市場で円が急上昇したことなどを受けて市場は乱高下し、高利回り投資に対する売り圧力が強まると下落しました。しかし、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が９月に利下げを実施して他の主要中央銀行に続くと、株式市場はほぼ全域で上昇しました。その後も、ボラティリティが高まったものの、米国の大統領選挙を受けて規制緩和や税負担の軽減が予想されるなか、市場全体にとって好ましい環境が期待されたことから上昇しました。しかし2025年に入ると、米国政権による追加関税の発表が市場全体の売りにつながり、中国の報復関税実施によって状況はさらに悪化しました。こうした困難な状況を受けて、期間中はディフェンシブセクターが相対的に善戦しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

円／ユーロの推移

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド）

期間中の主な投資行動は下記の通りです。

当ファンドでは、ギットラボ（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。ＡＩはすでにコーディングスキルへのアクセスを一般化してきており、専門の開発者の生産性を何倍にも高めているとともに、あらゆるスキルレベルの人々がソフトウェア・アプリケーションを作成できるようにしています。これをきっかけとして、ＡＩエージェントが人間によるコーディングの生産性を高めるだけでなく、独自にコードやアプリケーションを作成して人間の代わりにより複雑なタスクを実行するＡＩ革命がより広がっていくと考えています。こうした流れを受けて今後使用されるソフトウェアの数が急激に増加し、それによってコーディング・エージェント自体への需要とともに、開発・セキュリティ・運用プラットフォームへの需要が高まっていくとみられます。生成ＡＩによる生産性向上を活かし、より多くの開発者がより多くのコードを作成するようになるにつれ、特に独自のＡＩコーディング・エージェント・ツールを開発する同社は、ユーザーベースと１ユーザー当たり平均収益の両方を急速に拡大していくと期待されます。ＡＩの普及に予想以上の時間がかかる場

合でも、顧客の間で開発・セキュリティ・運用ツールの調達先ベンダーをより少数へと整理統合しようとする傾向が見られており、足元ではそうした流れが追い風となっています。

その他、エアビーアンドビー（消費者サービス）を新規に組み入れました。世界の旅行・レジャー産業は、技術の進歩やモバイル・アプリケーションの普及、ソーシャルメディアの影響を受けて市場規模が大きく拡大すると予想されています。Ｚ世代を中心とした若い世代は本物でユニークな旅行体験に対する優先度が高く、シームレスな旅行予約サービスや収集・整理されたお勧め情報を提供するプラットフォームの需要は高まっています。予約宿泊数が大幅に伸びていることに加え、2025年夏に予定されている体験予約サービスの戦略的なリニューアルにより、フルサービスの旅行・リビングコンシェルジュへと進化する計画であり、対象市場の拡大と提供サービスの向上が見込まれます。

一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）を全売却しました。ＡＩエージェントの台頭による恩恵が期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力をめぐる不透明感などを受けて、より確信度の高い銘柄へと入れ替えるべく、保有を解消しました。

また、ズーム・コミュニケーションズ（ソフトウェア・サービス）を全売却しました。無料アカウントから有料アカウントへの誘導に苦戦していることや、新機能の提供開始が遅れていることなどから、プロダクト・リーダーシップおよび実行力の各評価スコアを最近引き下げ、より確信度の高い銘柄へ投資するために保有を解消しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第５期 2024年６月８日～ 2025年６月９日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,082

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
　引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド）
　世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界中で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。
　世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。
　当ファンドでは、今後数十年の間にクラウド・コンピューティングやＡＩのようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。ＡＩを活用したクラウドインフラを用いることで、企業のソフトウェア支出は、2019年から2024年までの18%から、2030年までに33%に加速すると予想しています。ＡＩ開発を加速させるプラットフォーム・アズ・ア・サービス（ＰａａＳ）の提供が、最も急速な成長を見せるカテゴリーになるとみられます。全体では、ソフトウェアへの支出は2024年の約１兆2,500億アメリカドルから2030年までに約７兆アメリカドルに拡大すると予想しています。
　また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は、2024年の推定1,368億アメリカドルから2030年までに2,907億アメリカドルになるとみられ、今後５年間で大きく拡大すると予想しています。
　主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

　今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2024年６月８日～2025年６月９日）

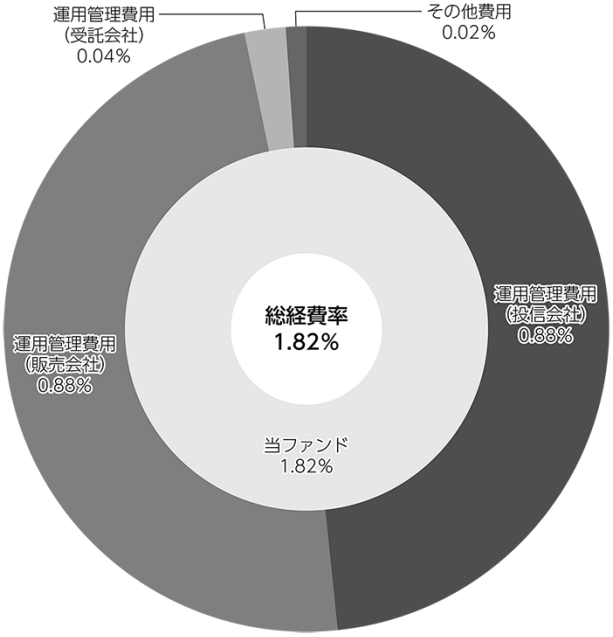
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	189	1.808	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(92)	(0.885)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(92)	(0.885)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(4)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.032	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.032)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	2	0.019	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(0)	(0.003)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合計	194	1.861	
期中の平均基準価額は、10,438円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年６月８日～2025年６月９日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	－	－	86,209,583	98,913,213

○株式売買比率

（2024年６月８日～2025年６月９日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	273,417,304千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	279,670,090千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.97

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年６月８日～2025年６月９日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年６月８日～2025年６月９日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年６月８日～2025年６月９日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年６月９日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	299,452,265	213,242,681	305,960,600

（注）親投資信託の2025年６月９日現在の受益権総口数は、216,693,443千口です。

○投資信託財産の構成

（2025年６月９日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	305,960,600	97.8
コール・ローン等、その他	6,858,868	2.2
投資信託財産総額	312,819,468	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（309,168,409千円）の投資信託財産総額（312,022,006千円）に対する比率は99.1％です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=144.90円、1ユーロ=165.11円、1香港ドル=18.46円、1南アフリカランド=8.14円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2025年６月９日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	312,819,468,992
コール・ローン等	5,795,729,496
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙ・ﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ株式ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ(評価額)	305,960,600,117
未収入金	1,063,062,023
未収利息	77,356
(B) 負債	4,424,597,023
未払解約金	1,822,252,997
未払信託報酬	2,588,079,066
その他未払費用	14,264,960
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	308,394,871,969
元本	235,735,188,081
次期繰越損益金	72,659,683,888
(D) 受益権総口数	235,735,188,081口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	13,082円

（注）当ファンドの期首元本額は324,450,119,956円、期中追加設定元本額は17,042,638,895円、期中一部解約元本額は105,757,570,770円です。

（注）１口当たり純資産額は1.3082円です。

○損益の状況 （2024年６月８日～2025年６月９日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	12,403,745
受取利息	12,403,745
(B) 有価証券売買損益	105,550,839,147
売買益	125,770,978,059
売買損	△ 20,220,138,912
(C) 信託報酬等	△ 5,085,063,592
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	100,478,179,300
(E) 前期繰越損益金	△ 48,669,642,759
(F) 追加信託差損益金	20,851,147,347
（配当等相当額）	(7,188,320,032)
（売買損益相当額）	(13,662,827,315)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	72,659,683,888
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	72,659,683,888
追加信託差損益金	20,851,147,347
（配当等相当額）	(7,189,344,165)
（売買損益相当額）	(13,661,803,182)
分配準備積立金	51,808,536,541

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年６月８日～2025年６月９日の期間に当ファンドが負担した費用は1,674,043,053円です。

（注）分配金の計算過程（2024年６月８日～2025年６月９日）は以下の通りです。

項　　目	2024年６月８日～ 2025年６月９日
a. 配当等収益(経費控除後)	219,636,071円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	37,662,846,127円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,851,147,347円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	13,926,054,343円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	72,659,683,888円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	3,082円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2024年６月８日から2025年６月９日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド

運 用 報 告 書

第５期（決算日　2025年６月９日）
（2024年６月８日～2025年６月９日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年７月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

＜639137＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2020年７月31日	10,000	－	－	88,245
１期(2021年６月７日)	13,252	32.5	99.6	630,087
２期(2022年６月７日)	5,751	△56.6	99.4	218,775
３期(2023年６月７日)	6,437	11.9	99.3	237,849
４期(2024年６月７日)	9,300	44.5	99.4	283,511
５期(2025年６月９日)	14,348	54.3	99.0	310,918

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2024年６月７日	9,300	－	99.4
６月末	9,768	5.0	99.0
７月末	8,827	△ 5.1	99.4
８月末	8,834	△ 5.0	99.3
９月末	9,392	1.0	99.3
10月末	10,699	15.0	99.2
11月末	12,280	32.0	99.2
12月末	13,067	40.5	99.3
2025年１月末	14,204	52.7	99.4
２月末	12,558	35.0	99.3
３月末	11,373	22.3	99.1
４月末	11,665	25.4	99.1
５月末	13,425	44.4	99.1
(期　末)			
2025年６月９日	14,348	54.3	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年６月８日～2025年６月９日）

基準価額の推移

期間の初め9,300円の基準価額は、期間末に14,348円となり、騰落率は＋54.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・人工知能（ＡＩ）が様々な業種に浸透し、普及が拡大したことを受けて、幅広い業種の企業が恩恵を受けたこと。
・暗号資産市場が上昇基調となり、関連企業の追い風となったこと。
・オンラインゲームのプラットフォームおよびサービスへの需要が堅調となったこと。

期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2024/06/07	2025/02/17	2024/08/06	2025/06/09
9,300円	15,105円	7,655円	14,348円

＜値下がり要因＞
・米国政権による関税政策の発表を受けて、株式市場が不安定になったこと。
・一部の保有銘柄で、企業収益が市場予想を下回るなど苦戦したこと。

（株式市況）
期間中の世界の株式市場は、ボラティリティ（変動性）が高まりました。2024年８月に、米国の経済指標が市場予想を下回ったことや為替市場で円が急上昇したことなどを受けて市場は乱高下し、高利回り投資に対する売り圧力が強まると下落しました。しかし、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が９月に利下げを実施して他の主要中央銀行に続くと、株式市場はほぼ全域で上昇しました。その後も、ボラティリティが高まったものの、米国の大統領選挙を受けて規制緩和や税負担の軽減が予想されるなか、市場全体にとって好ましい環境が期待されたことから上昇しました。しかし2025年に入ると、米国政権による追加関税の発表が市場全体の売りにつながり、中国の報復関税実施によって状況はさらに悪化しました。こうした困難な状況を受けて、期間中はディフェンシブセクターが相対的に善戦しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

円／ユーロの推移

ポートフォリオ

期間中の主な投資行動は下記の通りです。

当ファンドでは、ギットラボ（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。ＡＩはすでにコーディングスキルへのアクセスを一般化してきており、専門の開発者の生産性を何倍にも高めているとともに、あらゆるスキルレベルの人々がソフトウェア・アプリケーションを作成できるようにしています。これをきっかけとして、ＡＩエージェントが人間によるコーディングの生産性を高めるだけでなく、独自にコードやアプリケーションを作成して人間の代わりにより複雑なタスクを実行するＡＩ革命がより広がっていくと考えています。こうした流れを受けて今後使用されるソフトウェアの数が急激に増加し、それによってコーディング・エージェント自体への需要とともに、開発・セキュリティ・運用プラットフォームへの需要が高まっていくとみられます。生成ＡＩによる生産性向上を活かし、より多くの開発者がより多くのコードを作成するようになるにつれ、特に独自のＡＩコーディング・エージェント・ツールを開発する同社は、ユーザーベースと１ユーザー当たり平均収益の両方を急速に拡大していくと期待されます。ＡＩの普及に予想以上の時間がかかる場合でも、顧客の間で開発・セキュリティ・運用ツールの調達先ベンダーをより少数へと整理統合しようとする傾向が見られており、足元ではそうした流れが追い風となっています。

その他、エアビーアンドビー（消費者サービス）を新規に組み入れました。世界の旅行・レジャー産業は、技術の進歩やモバイル・アプリケーションの普及、ソーシャルメディアの影響を受けて市場規模が大きく拡大すると予想されています。Ｚ世代を中心とした若い世代は本物でユニークな旅行体験に対する優先度が高く、シームレスな旅行予約サービスや収集・整理されたお勧め情報を提供するプラットフォームの需要は高まっています。予約宿泊数が大幅に伸びていることに加え、2025年夏に予定されている体験予約サービスの戦略的なリニューアルにより、フルサービスの旅行・リビングコンシェルジュへと進化する計画であり、対象市場の拡大と提供サービスの向上が見込まれます。

一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）を全売却しました。ＡＩエージェントの台頭による恩恵が期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力をめぐる不透明感などを受けて、より確信度の高い銘柄へと入れ替えるべく、保有を解消しました。

また、ズーム・コミュニケーションズ（ソフトウェア・サービス）を全売却しました。無料アカウントから有料アカウントへの誘導に苦戦していることや、新機能の提供開始が遅れていることなどから、プロダクト・リーダーシップおよび実行力の各評価スコアを最近引き下げ、より確信度の高い銘柄へ投資するために保有を解消しました。

○今後の運用方針

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界中で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

当ファンドでは、今後数十年の間にクラウド・コンピューティングやＡＩのようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。ＡＩを活用したクラウドインフラを用いることで、企業のソフトウェア支出は、2019年から2024年までの18％から、2030年までに33％に加速すると予想しています。ＡＩ開発を加速させるプラットフォーム・アズ・ア・サービス（ＰａａＳ）の提供が、最も急速な成長を見せるカテゴリーになるとみられます。全体では、ソフトウェアへの支出は2024年の約１兆2,500億アメリカドルから2030年までに約７兆アメリカドルに拡大すると予想しています。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は、2024年の推定1,368億アメリカドルから2030年までに2,907億アメリカドルになるとみられ、今後５年間で大きく拡大すると予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2024年６月８日～2025年６月９日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	4	0.032	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.032)	
(b) 有価証券取引税	0	0.002	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	1	0.011	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	5	0.045	
期中の平均基準価額は、11,341円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年６月８日～2025年６月９日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
国内	上場	千株 －	千円 －	千株 5,078	千円 2,491,368
外国	アメリカ	百株 108,643 (5,119)	千アメリカドル 573,606 (30,967)	百株 298,525 (2,559)	千アメリカドル 1,206,055 (30,967)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	－	－	59	8,124
	南アフリカ	－	千南アフリカランド －	18,574	千南アフリカランド 272,951

（注）金額は受け渡し代金。
（注）( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2024年６月８日～2025年６月９日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	273,417,304千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	279,670,090千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年６月８日～2025年６月９日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年６月８日～2025年６月９日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2025年６月９日現在）

国内株式

銘　　柄		期首(前期末)	当　期　末	
		株　数	株　数	評　価　額
		千株	千株	千円
その他製品（100.0%）				
任天堂		287.9	209.4	2,529,552
情報・通信業（－%）				
ＬＩＮＥヤフー		4,999.5	－	－
合　計	株数・金額	5,287	209	2,529,552
	銘柄数＜比率＞	2	1	＜0.8%＞

(注) 銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
CLOUDFLARE INC-CLASS A	5,853	3,852	69,215	10,029,382	ソフトウェア・サービス
GENIUS SPORTS LTD	85,296	45,774	43,394	6,287,815	消費者サービス
IBOTTA INC-CL A	382	5,189	25,627	3,713,414	メディア・娯楽
NEXTDOOR HOLDINGS INC	89,181	86,664	14,039	2,034,350	メディア・娯楽
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	23,746	—	—	—	銀行
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	30,748	13,039	166,541	24,131,865	ソフトウェア・サービス
PAGERDUTY INC	14,119	10,074	16,461	2,385,331	ソフトウェア・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	12,984	11,002	37,630	5,452,614	メディア・娯楽
PURE STORAGE INC - CLASS A	7,150	4,228	23,378	3,387,543	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REDDIT INC-CL A	—	1,007	12,217	1,770,251	メディア・娯楽
ROBLOX CORP -CLASS A	34,058	18,585	178,051	25,799,590	メディア・娯楽
RUBRIK INC-A	—	3,774	36,956	5,354,943	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	—	997	27,394	3,969,535	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	122	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	15,201	14,082	156,898	22,734,589	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	13,751	21,679	17,928	2,597,888	メディア・娯楽
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	1,544	796	56,717	8,218,331	メディア・娯楽
BLOCK INC	14,087	7,630	49,589	7,185,567	金融サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	1,126	2,298	47,165	6,834,347	半導体・半導体製造装置
TELADOC HEALTH INC	3,290	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
THE WALT DISNEY CO.	956	1,130	12,875	1,865,641	メディア・娯楽
TOAST INC-CLASS A	19,822	13,976	61,509	8,912,767	金融サービス
UIPATH INC - CLASS A	34,785	—	—	—	ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC	37,025	18,037	45,328	6,568,152	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	1,266	4,104	47,693	6,910,796	半導体・半導体製造装置
AIRBNB INC-CLASS A	—	3,531	49,663	7,196,241	消費者サービス
AMAZON.COM INC	—	1,872	39,984	5,793,703	一般消費財・サービス流通・小売り
BAIDU INC - SPON ADR	—	940	8,068	1,169,131	メディア・娯楽
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	5,699	4,202	105,590	15,300,127	金融サービス
COREWEAVE INC-CL A	—	2,186	30,647	4,440,785	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,696	1,543	72,320	10,479,259	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC-CLASS A	1,502	1,777	21,709	3,145,748	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	2,793	2,012	14,779	2,141,492	金融サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	1,281	1,132	79,007	11,448,256	メディア・娯楽
GITLAB INC-CL A	—	8,925	43,528	6,307,215	ソフトウェア・サービス
GLOBAL-E ONLINE LTD	5,368	3,841	13,287	1,925,389	一般消費財・サービス流通・小売り
MERCADOLIBRE INC	312	254	63,087	9,141,372	一般消費財・サービス流通・小売り
MICROSOFT CORP	347	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	54	41	5,124	742,584	メディア・娯楽
DRAFTKINGS INC-CL A	21,449	15,192	54,402	7,882,981	消費者サービス
NVIDIA CORP	287	2,312	32,777	4,749,408	半導体・半導体製造装置
ROKU INC	17,405	11,714	91,959	13,324,879	メディア・娯楽
ROBINHOOD MARKETS INC - A	46,431	23,379	175,063	25,366,758	金融サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	4,425	4,296	30,703	4,448,896	メディア・娯楽
VERACYTE INC	1,136	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOOM COMMUNICATIONS INC	7,713	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計 株数・金額	564,407	377,085	2,078,322	301,148,954	
小計 銘柄数<比率>	38	39	—	<96.9%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADYEN NV		202	142	24,583	4,058,993	金融サービス
ユーロ計	株数・金額	202	142	24,583	4,058,993	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.3%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
DISCOVERY LTD		18,574	－	－	－	保険
小計	株数・金額	18,574	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
合計	株数・金額	583,184	377,228	－	305,207,948	
	銘柄数<比率>	40	40	－	<98.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年６月９日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	307,737,500	98.6
コール・ローン等、その他	4,284,506	1.4
投資信託財産総額	312,022,006	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産（309,168,409千円）の投資信託財産総額（312,022,006千円）に対する比率は99.1%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=144.90円、1ユーロ=165.11円、1香港ドル=18.46円、1南アフリカランド=8.14円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年６月９日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	313,890,132,596
コール・ローン等	3,256,416,926
株式(評価額)	307,737,500,420
未収入金	2,878,412,455
未収配当金	17,799,000
未収利息	3,795
(B) 負債	2,971,626,310
未払金	1,890,903,321
未払解約金	1,080,722,989
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	310,918,506,286
元本	216,693,443,357
次期繰越損益金	94,225,062,929
(D) 受益権総口数	216,693,443,357口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	14,348円

(注) 当ファンドの期首元本額は304,859,306,065円、期中追加設定元本額は441,274,655円、期中一部解約元本額は88,607,137,363円です。

(注) 2025年６月９日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド　213,242,681,989円
・グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)　1,844,823,520円
・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド (予想分配金提示型)　1,605,937,848円

(注) １口当たり純資産額は1.4348円です。

○損益の状況 (2024年６月８日～2025年６月９日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	256,130,809
受取配当金	133,198,741
受取利息	87,306,622
その他収益金	35,625,446
(B) 有価証券売買損益	128,318,018,431
売買益	156,313,743,046
売買損	△ 27,995,724,615
(C) 保管費用等	△ 31,495,459
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	128,542,653,781
(E) 前期繰越損益金	△ 21,348,175,556
(F) 追加信託差損益金	108,059,707
(G) 解約差損益金	△ 13,077,475,003
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	94,225,062,929
次期繰越損益金(Ｈ)	94,225,062,929

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年６月８日から2025年６月９日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。